



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保 隆司

TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	73,677	△7.6	232	△87.6	730	△66.9	322	△62.5
22年3月期第3四半期	79,720	△5.1	1,876	277.5	2,204	111.0	859	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.57	—
22年3月期第3四半期	9.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	97,039	49,724	51.2	551.90
22年3月期	100,086	50,488	50.3	559.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 49,724百万円 22年3月期 50,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△6.2	△200	—	200	△89.7	△200	—	△2.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 90,200,000株 22年3月期 90,200,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 102,354株 22年3月期 99,567株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 90,098,222株 22年3月期3Q 90,104,788株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や政府の景気対策により一時持ち直しの動きがみられましたが、円高や雇用水準の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行の進展、需要縮小の影響にともなう受注競争激化による単価の下落、原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づき、事業領域拡大のための体制作りと体質改善を推進し、新製品の開発や新サービスの拡販に努めるとともに、人件費をはじめとするあらゆる経費を見直し、抜本的なコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、需要減少と競争の激化により、ビジネスメディア部門、出版商印部門において受注数量の減少と受注単価の下落が進みました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高736億7千7百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益2億3千2百万円（前年同期比87.6%減）、経常利益7億3千万円（前年同期比66.9%減）、四半期純利益3億2千2百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりです。

出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓をはじめコンテンツのデジタル化サポートや小ロット物件への取組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、コミックスや単行本が増加したものの海外子会社の書籍や辞書などが減少し、書籍全体で前年同期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、重点品目とその周辺領域の拡販に努めました。この結果、販促DMは増加したものの、情報誌やカタログ、POP・ノベルティなどが減少し、全体として前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は370億9千7百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

ビジネスメディア部門

証券類では抽選券が増加しましたが、ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前年同期を大きく下回りました。ICカードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は212億3千3百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術力や品質を強みとした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品、紙器が減少しましたが、歯磨き用ラミネートチューブをはじめとするチューブが伸長したほか、軟包装も好調でした。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は140億8千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

その他

前年同期を上回り、売上高は12億6千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

<ご参考>

当グループは第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、従来のセグメント区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間の売上高を新たなセグメント区分で組み替え、当第3四半期連結累計期間の増減率を表示すると次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率
出版商印部門	38,486	37,097	△3.6%
ビジネスメディア部門	26,170	21,233	△18.9%
生活・産業資材部門	13,847	14,084	1.7%
その他	1,217	1,261	3.6%
合計	79,720	73,677	△7.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、970億3千9百万円（前連結会計年度末1,000億8千6百万円）となり30億4千7百万円減少しました。これは主に、流動資産の受取手形及び売掛金が14億2千6百万円、仕掛品が7億3千4百万円増加した一方で現金及び預金が44億9千3百万円減少したことと、固定資産の機械装置及び運搬具が6億8千3百万円減少したことによるものです。負債は、473億1千4百万円（前連結会計年度末495億9千7百万円）となり、22億8千3百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に流動負債に計上されていた債務保証損失引当金7億1千2百万円が取崩されたことと固定負債の長期借入金が13億4千5百万円減少したことによるものです。純資産は、497億2千4百万円（前連結会計年度末504億8千8百万円）となり、7億6千4百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い7億2千1百万円により利益剰余金が減少したこととその他有価証券評価差額金が3億8百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億2千8百万円減少し87億7千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、14億2千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億1千5百万円、減価償却費39億8千7百万円の計上と、売上債権の増加14億3千3百万円、賞与引当金の減少8億4千7百万円、法人税等の支払額7億5千4百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、32億4百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出35億1千1百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、23億4千万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億5千7百万円及び配当金の支払額7億2千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月8日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、50百万円減少しております。

(追加情報)

退職年金制度の改訂

当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間において退職給付債務が10百万円増加しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,082	13,576
受取手形及び売掛金	28,721	27,295
商品及び製品	2,440	2,693
仕掛品	3,025	2,290
原材料及び貯蔵品	600	590
繰延税金資産	1,010	1,010
その他	901	701
貸倒引当金	△64	△131
流動資産合計	45,717	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,542	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	9,868	10,551
工具、器具及び備品（純額）	689	828
土地	14,693	14,699
リース資産（純額）	324	311
建設仮勘定	185	500
有形固定資産合計	40,304	40,918
無形固定資産		
ソフトウェア	739	683
その他	151	138
無形固定資産合計	891	821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,784	8,197
長期貸付金	126	141
繰延税金資産	1,421	1,184
その他	1,129	1,368
貸倒引当金	△336	△572
投資その他の資産合計	10,125	10,319
固定資産合計	51,321	52,060
資産合計	97,039	100,086

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,052	20,459
短期借入金	1,589	1,365
1年内返済予定の長期借入金	1,747	2,060
1年内償還予定の社債	5,000	75
リース債務	115	108
未払法人税等	178	520
賞与引当金	313	1,160
役員賞与引当金	—	45
債務保証損失引当金	—	712
その他	5,856	5,615
流動負債合計	35,852	32,122
固定負債		
社債	2,000	7,000
長期借入金	3,185	4,530
リース債務	233	226
繰延税金負債	143	126
退職給付引当金	5,609	5,327
環境対策引当金	106	—
資産除去債務	50	—
その他	133	265
固定負債合計	11,461	17,475
負債合計	47,314	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	42,794	43,193
自己株式	△44	△43
株主資本合計	49,002	49,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,143
為替換算調整勘定	△113	△173
評価・換算差額等合計	721	970
少数株主持分	—	115
純資産合計	49,724	50,488
負債純資産合計	97,039	100,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,720	73,677
売上原価	67,391	63,267
売上総利益	12,329	10,409
販売費及び一般管理費	10,452	10,176
営業利益	1,876	232
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	184	188
物品売却益	225	258
設備賃貸料	66	63
保険配当金	138	180
その他	179	117
営業外収益合計	805	817
営業外費用		
支払利息	193	181
手形売却損	11	13
設備賃貸費用	63	4
持分法による投資損失	142	76
社債発行費	28	—
その他	37	43
営業外費用合計	477	319
経常利益	2,204	730
特別利益		
固定資産売却益	44	78
投資有価証券売却益	126	6
貸倒引当金戻入額	10	77
補助金収入	7	1
持分変動利益	9	20
その他	2	3
特別利益合計	201	189
特別損失		
固定資産処分損	281	163
投資有価証券評価損	32	52
環境対策引当金繰入額	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
その他	3	30
特別損失合計	317	404
税金等調整前四半期純利益	2,088	515
法人税等	1,107	205
過年度法人税等	128	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	310
少数株主損失(△)	△7	△11
四半期純利益	859	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088	515
減価償却費	4,098	3,987
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△794	△847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△45
受取利息及び受取配当金	△196	△196
支払利息	193	181
持分法による投資損益 (△は益)	142	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	237	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△1,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	530	△401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595	593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	259	△145
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4	243
未払費用の増減額 (△は減少)	216	216
その他	0	△771
小計	5,739	2,102
利息及び配当金の受取額	202	199
利息の支払額	△177	△162
法人税等の支払額	△442	△754
法人税等の還付額	274	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,596	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,940	△3,511
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	218
投資有価証券の取得による支出	△178	△131
投資有価証券の売却による収入	227	38
貸付けによる支出	△108	△74
貸付金の回収による収入	71	59
その他	△229	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580	224
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,258	△1,657
社債の発行による収入	1,969	—
社債の償還による支出	△5,255	△75
配当金の支払額	△721	△721
その他	△55	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247	△4,128
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,942	8,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部または事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものがあります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,097	21,233	14,084	72,415	1,261	73,677	—	73,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	641	392	265	1,299	5,867	7,166	△7,166	—
計	37,739	21,626	14,349	73,715	7,128	80,844	△7,166	73,677
セグメント利益 又は損失(△)	349	△408	169	110	469	579	△346	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(希望退職者の募集)

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、以下の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

厳しい市場環境に適応する企業体質に転換するためには、事業構造の改革とともに、抜本的なコスト構造改革が急務であると判断し、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 平成23年3月31日現在、満30歳以上の正社員
- (2) 募集人数 270名程度
- (3) 募集期間 平成23年2月7日～平成23年2月18日
- (4) 退職日 平成23年3月31日
- (5) 優遇措置 通常の会社都合退職金に特別加算金を上乗せ支給するとともに、希望者には再就職支援を行う。

3. 業績に与える影響

希望退職者の募集が当社の業績に与える影響は、現時点において募集期間が終了しておらず対象者が未確定であるため、合理的に見積もることは困難であります。影響等につきましては、応募者数が確定した段階で速やかにお知らせいたします。